

令和8年度 小学校保育園あり方検討特別委員会
所管事務調査報告書

令和8年2月2日

富士見町議会

議長 小倉 裕子 殿

小学校保育園あり方検討特別委員会

委員長 名取久仁春

小学校保育園あり方検討特別委員会は、令和8年1月30日に岐阜県中津川市の福岡小学校の視察を実施しました。下記の通り報告します。

記

1. 目的 ・学校新設にあたり財源や統廃合のプロセスについて
・地元産木材の活用による木造校舎について
2. 視察場所 岐阜県中津川市 福岡小学校
3. 期間 令和8年1月30日（金）
4. 派遣議員 名取 久仁春、織田 昭雄、山口 肇、矢島 尚、佐久 裕司、
牛山 吉彦、川合 弘人、五味 仙一、高見 春香、西 明子、
小倉 優子
5. 視察報告
報告書を副委員長の佐久裕司議員に作成していただきました。
別紙として添付いたします。

令和7年度 小学校保育園あり方検討特別委員会 所管事務調査報告書

令和8年2月2日

小学校保育園あり方検討特別委員会 佐久祐司

訪 問 日 令和8年1月30日

訪 問 先 中津川市立福岡小学校

視 察 参 加 者 名取 久仁春 織田 昭雄 山口 肇 矢島 尚 佐久 祐司

牛山 吉彦 川合 弘人 五味 仙一 高見 春香 小倉 裕子

1、視察の目的

本視察は、少子化に伴う学校規模の縮小および統合課題に直面する富士見町において、小学校3校の今後在り方を検討するため、先行事例である中津川市福岡地区の小学校統合と地元産木材を活用した新校舎整備、及び小中連携の実施を調査することを目的として実施した。

特に以下の点を重点的に確認した。

- ・少子化下における統合の意思形成プロセス
- ・地域の木材を活用した施設設計と地域連携の実際
- ・統合後の教育環境・学習集団の質の向上
- ・小中連携型校舎配置の効果
- ・通学・スクールバス運用

2、視察先概要

・地域・人口動向

中津川市は平成17年に8市町村が合併し、面積約670k㎡（富士見町の約5倍）の広域自治体であり福岡地区は旧福岡町にあたる。市の約8割が森林であり木材資源が豊富である。また、岐阜県のヒノキ材の生産量は全国2位である。

福岡地区の出生数は以下の通り急減している。

年度	出生数
令和4年度	18人
令和5年度	19人
令和6年度	16人

令和7年度 15人(12月末)

現在の福岡小学校の児童数は253名(1学年約40名)であるが、数年後には半減する見込みである。

3、学校統合の経緯

福岡地区では、旧福岡町内に4つの小学校と1つの中学校が存在していた。児童数減少により複式学級が発生し、保護者側から「集団規模の確保」を求める要望書が提出されたことが統合の直接の経緯である。校舎が新設されたタイミングで4校統合の計画だったが、児童数の減少により、先行して田瀬小学校が下野小学校への統合となった。新築という結論は、合併特例債という有利な地方債を活用することで、財政的な負担を減らして校舎の新設ができたことが大きな要因である。

統合までの流れは以下の通りである。

年度	内容
平成17年	複式学級が発生
平成24年	学校規模適正化計画を策定
平成25年	保護者より4小学校(田瀬・下野・高山・福岡)統合要望
平成30年	統合準備委員会設置
令和2年3月	先行して2校(田瀬・下野小学校)が統合
令和3年3月	新校舎設計完了
令和5年4月	福岡小学校として統合
令和5年7月	新校舎竣工(夏休み後に全面移転)

複式学級発生から統合決定まで約7年間を要しており、学校間・地域間の危機感の温度差を調整する期間が不可欠であったことが強調された。行政主導ではなく保護者が自発的に集まって話し合いが行われ、小規模が良いという意見もあったが、ある程度の集団規模は必要ということになった。また、特任校やイエナプランなどは、ある程度環境が整ったところでなければ無理だという結論になった。保護者の考える確保が必要な集団規模とは「同じ学年でドッチボールができる人数」であり、下級生に遠慮せずにスポーツや遊びが可能な人数である。富士見町で一番児童数が少ない境小学校で100人の児童が在籍しているため、まだ保護者はそれほど危機意識がないのではないかとの意見を頂いた。

4、施設と教育環境の特徴

(1) 施設概要

- ・敷地：約 42,000 m²
- ・延床面積：約 4,300 m²
- ・木造（一部鉄骨）2 階建て
- ・2730mm の間隔で配置する小空間で構成
- ・小学校・中学校を渡り廊下で接続
- ・体育館 2 階に学童保育を併設

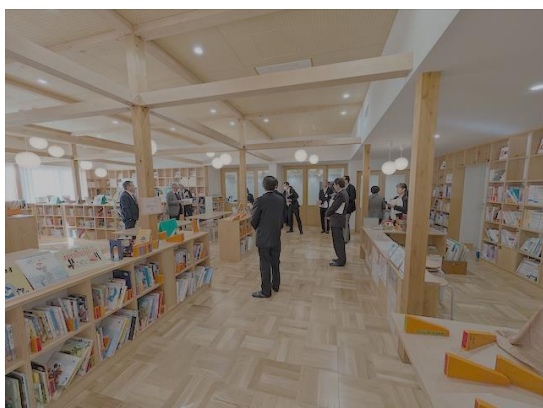
使用木材の 96%を岐阜県産、66%を中津川産であり地域産材を最大限活用している。地域循環というコンセプトで 2730mm の間隔で配置する小空間で構成する方法をとり、大きな集成材を使用せず地元の業者が関われる方法をとった。地域とのつながりから 8 本の磨き丸太の寄付がありシンボルツリーとして活用している。また、地元産の木材を活用することで県の補助金を活用することができた。

活用した補助の内訳は以下の通りである。

- | | |
|-------------------------|---------|
| ・公立学校施設整備費負担金事業【国庫】 | (校舎棟) |
| ・学校施設環境改善交付事業【国庫】 | (共同調理場) |
| ・木の香る快適な公共施設等整備事業【県単】 | (校舎棟) |
| ・ぎふの木で学校まるごと木製品導入事業【県単】 | (学習机) |

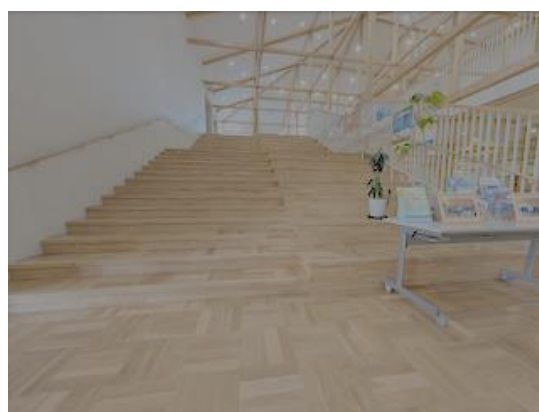
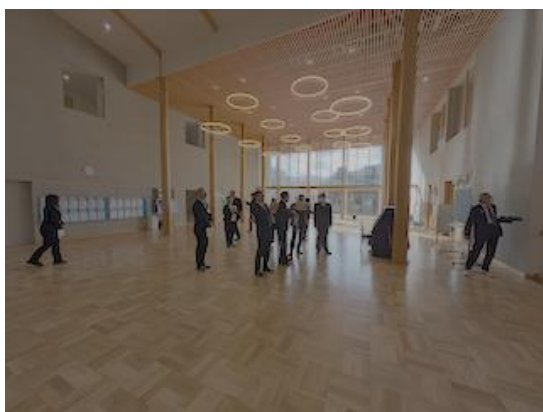
地元産を活用した校舎の中で「木育」に力を入れている。森林の役割を学ぶワークショップやレリーフ、コースターづくりなどを実施。校舎については、子どもからは木の香りがする学校、保護者からは 50 年 100 年と長く使い続ける校舎にしたいと高い評価を得ている。

(2) 学びの中心としてのメディアセンター



図書館（約1万冊）を校舎中央に配置し、すべての動線が学びの場を通過する設計となっている。当初は隣の教室に本を持って行き学習する設計となっていたが、一部屋で完結できるようにテーブルと椅子を配置した。1クラス35人が同時に着座して調べ学習・授業が可能である。

(3) 多目的広場



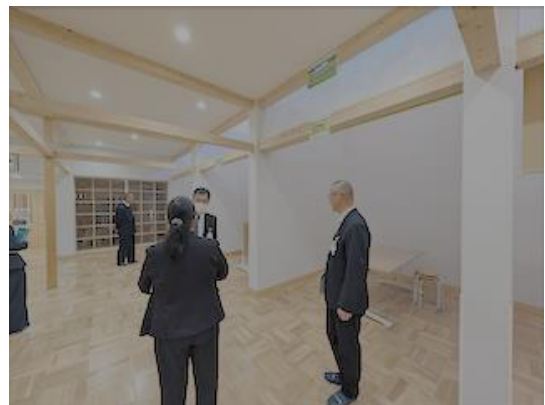
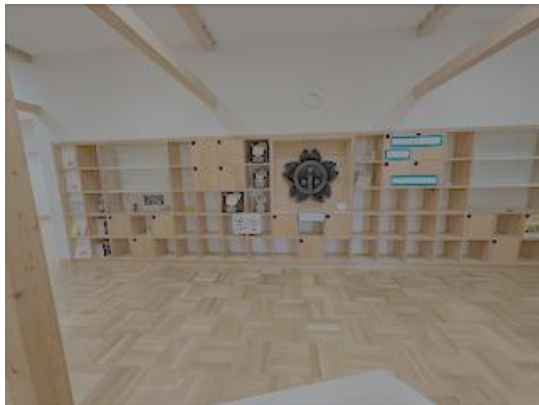
地域の方から寄付していただいた8本の磨き丸太は、多目的広場にシンボルツリーとして活用されている。この場所は、合唱会などの催しに利用するほか、地域の方が児童に舞踊や歌などを披露し交流の場としても利用、地域とのつながりを深める場となっている。多目的広場から2階へ上がる階段は、片側が通常の階段、片側がステップ2段で1段になっており、ひな壇活用、観覧席として利用できるようになっている。

(4) 音楽室



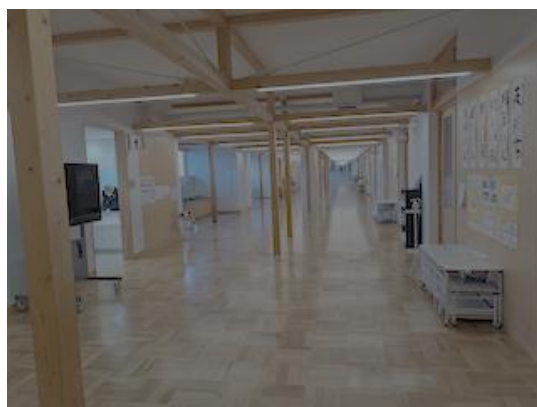
音楽室は有孔ボードを使っており、音は広がるが反響しない作りとなっている。中学校にはエアコンがないため、空いている時は中学生が利用している。また、小学校は3年生まで家庭科の授業がなく家庭科室の利用頻度が少ないため設置しておらず中学校を利用している。中学校と隣接しているため相互利用が可能となっている。

(5) メディアの森



1階と2階には、メディアの森という広いスペースを整備してある。児童の学習成果の発表や地域の文化、歴史の展示、異学年間の交流や学びの場として活用している。1階のメディアの森にある区切られた小スペースの部屋は、本を読む場として設計された。コロナの影響で空間を開けるために利用するようになり、現在では小規模打ち合わせ、委員会活動、児童にクールダウンをさせるなど先生たちが様々な活用をしている。ロールカーテンで仕切ることも可能である。

(6) 教室・廊下



教室は 2730mm のモジュールで構成されているため、横長の作りとなっている。写真は 35 人クラスの教室であり少し狭く感じる。現在、30 名以下のクラスがほとんどである。廊下は教室と同じ広さをとっているため開放感がある。ワークスペースなどにも活用している。

5、小中連携の実態

隣接された福岡中学校とは渡り廊下により連結され、施設の相互利用や日常的な交流が制度化している。中学生が小学校の音楽室を利用し、小学生が中学校の家庭科室を利用している。また小学校の体育館は小さめに設計しており、校庭も少し小さめである。広い場所が必要な場合は中学校の体育館や校庭を利用している。

主な交流の取り組みは以下の通りである。

- ・ 中学校合唱祭への小学生参加
- ・ 図書館祭りへの小学生招待
- ・ 鬼ごっこ・しっぽ取りなど合同レクリエーション
- ・ 月 1 回 (29 日) の地域合同あいさつ運動

特に、中学生の姿を日常的に見ることで、小学生の自己像が具体化する効果が大きいとの説明があった。

6、通学とスクールバス

スクールバスは4方向に4台稼働している。約6割の児童が利用しており、中学生も同じバスを利用している。利用できる距離については統合準備委員会で検討を行った。文部科学省が基準を4kmと設定しているが、福岡小学校では2.5kmで線引きをしており、乗車可能な人数によって調整をしている。中学生の距離基準は5kmである。

7、まとめ

校舎に多くの木材が使われており気持ちの良い空間となっていた。また地域産材を使用することで、地域への関心や環境への意識が想像される。統合について参考になったのは以下の4点である。

①「危機の共有」について

福岡地区では、複式学級の発生 → 将来推計の共有 → 保護者の不安の可視化が統合を動かした。

「まだ大丈夫」な段階で議論を始めることが、結果的に混乱を小さくするとの説明があった。

②「集団の質の確保」について

ドッチボールや合唱など、同学年が十分な人数で遠慮なくぶつかれる環境が、子どもの発達に決定的であるという認識が共有されていた。

③小中連携は「将来の不安」を減らす

隣接配置と日常交流により、中学校進学への不安がほぼ消えている。また、小中学校の交流は相互に成長を促す効果がある。

④ハードとソフトを同時に設計する

校舎は「地域交流」「小中連携」「多様な学び」を前提に設計されており、統合後の教育像を先に描いたからこそ建物が機能している。

福岡小学校の事例は、「統合＝縮小」ではなく、「統合＝教育の再設計」であることを明確にした。富士見町においても「どの規模で、どんな子ども集団を育てたいのか」という問いから議論を始める必要がある。